⑤<<医療>>国家戦略特区等にかかる再検討要請回答

	提案主体の氏名 又は団体名	提案名	具体的な事業の実施内容	事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容	規制等の 根拠法令等	規制・制度改革のために提案する 新たな措置の内容	制度の所管・ 関係府省庁	各府省庁からの検討要請に対する回答	提案主体からの意見	制度の所管・ 関係府省庁	各府省庁からの再検討要請に対する回答
1	吉備中央町	全年齢層を対象としたデジタル版健康手帳の交付	生涯にわたった健康増進に向け、デジタル版健康手帳を社会実装し、幅広い世代において健康手帳を活用した健康記録の管理・活用を促す。 ※デジタル版健康手帳・・・アプリを活用し、検診の結果など住民の医療・健康データをアプリ上で閲覧可能にしたもの。	【規制等の内容】 ・実施要領では、健康手帳は40歳以上の者に対して交付する旨規定しており、40歳未満の若年層に対しては、健康増進事業の一環として健康手帳を交付することはできない。 ・また、実施要領上、健康手帳に関する規定は、紙による交付を前提としたものであり、デジタル版(電子版)のみで実施されることが前提となっていない。 ・このため、若年層を含む幅広い世代を対象に、アプリを活用して健康手帳上の健康記録として健康・医療データを一元的に管理し、生涯にわたった健康増進の実現を目指す際、当該事業を健康増進法の健康増進事業として取り扱うことが困難な状況にある。	【根拠法令】 健康増進法(平成14年法律第103号)第17条第1項 健康増進事業実施要領(平成20年3月31日 健発第0331026号厚生労働省健康局長通知) 第2の2	【規制改革①】 実施要領上40歳以上の者に交付することとなっている健康手帳について、各自治体の判断により、健康増進法の健康増進事業の一環として、40歳未満の者に交付することを可能とする。 【規制改革②】 アプリを活用して健康手帳上の健康記録を管理するデジタル版(電子版)の健康手帳について、健康増進法上の健康手帳として認める。	厚生労働省	① 健康手帳は特定健診・保健指導の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資することを目的としている。また、生活習慣病対策として、メタボリックシンドロームの該当者・予備群等が増加する40歳以上の者に対して、ハイリスクアプローチとして、特定健診・特定保健指導を実施することとしている。そのため、国で定める健康増進事業実施要領においては、40歳以上を対象とするとともに、特定健診の受診者等に利用を促すこととしているところであり、この対象年齢を変更することは困難である。なお、健康手帳を40歳未満の者に対して交付することは妨げておらず、地域の実情に応じて実施していただくことは可能である。 ② 現行の健康増進事業実施要領において、健康手帳の交付は、原則として対象者による厚生労働省ホームページからのダウンロードと定めており、デジタル版の健康手帳の活用を妨げるものではない。	・「40歳未満の者への交付を妨げておらず、地域の実情に応じて実施していただくことは可能」との回答であったが、自治体がアプリを活用して40歳未満の者も含めた幅広い世代に交付可能なデジタル版健康手帳を整備し、住居の転居に伴う自治体間のデータ引継ぎを行う際、実施要領上は40歳以上の者に対して交付するとされていることから、転居前後の各自治体において40歳未満の者を含めたデジタル健康手帳の整備状況に乖離が生まれ、データの引継ぎができない可能性がある。 生活習慣病のリスクは、40歳以上の者に関わらず生じるものであり、その予防の観点として、若年層のうちから自身の健康情報を把握し、健康増進への意識を高めることが重要である。また、健康手帳の交付業務は現在紙ベースでは行われておらず、厚生労働省ホームページからダウンロードすることが原則とされているため、実情として、誰でもダウンロードして活用できる状況となっており、交付対象年齢を40歳以上と実施要領上に明記する必要はないと考える。 そのため、実施要領上の健康手帳の交付対象年齢の記載を削除していただきたい。なお、対応不可の場合は、若年層の健康増進の意識醸成は不要との見解にも読めるところ、対応不可の理由(技術的観点、政策的観点、財政的観点等)について、明確にご回答いただきたい。 ・また、「デジタル版の健康手帳の活用を妨げるものではない」との回答であったが、実施要領からこの趣旨を読み取ることは極めて困難であるため、実施要領の改正や事務連絡の発出等により明確化していただきたい。	厚生労働省	前回回答のとおり、健康手帳は特定健診・保健指導の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資することを目的としている。また、生活習慣病対策として、メタボリックシンドロームの該当者・予備群等が増加する40歳以上の者に対して、ハイリスクアプローチとして、特定健診・特定保健指導を実施することとしている。そのため、国で定める健康増進事業実施要領においては、40歳以上を対象とするともに、特定健診の受診者等に利用を促すこととしており、この趣旨に照らして年齢に関する記載を削除することは困難である。 同実施要領において、「本通知を基に、市町村の人口規模、年齢構成、地理的状況、住民の健康及び疾病の状況、健康増進事業の実施に必要な要員、施設の状態、財政事業等に配慮し、地域住民の多様な需要にきめ細かく対応するよう留意するもの」としており、現行においても地域の実情に応じて健康手帳のデジタル化やその対象年齢に関して柔軟に対応することは可能である。ご提案を踏まえ、デジタル版の健康手帳の活用や、40歳未満の者に対する健康手帳の交付について妨げるものではない旨、自治体の衛生部局を通じ周知してまいりたい。